

貸借対照表

2025(令和7)年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,814,173,197	9,843,196,609	△29,023,412
有形固定資産	6,502,903,843	6,590,139,812	△87,235,969
土地	1,325,752,294	1,325,752,294	0
建物	2,808,321,945	2,914,980,501	△106,658,556
構築物	141,206,832	151,930,617	△10,723,785
教育研究用機器備品	72,805,315	60,163,465	12,641,850
管理用機器備品	17,231,661	11,148,514	6,083,147
図書	2,137,585,796	2,126,164,421	11,421,375
特定資産	3,161,242,272	3,102,805,063	58,437,209
第2号基本金引当特定資産	1,700,000,000	1,630,000,000	70,000,000
第3号基本金引当特定資産	962,915,566	959,008,256	3,907,310
退職給与引当特定資産	498,326,706	513,796,807	△15,470,101
その他の固定資産	150,027,082	150,251,734	△224,652
電話加入権	1,362,120	1,362,120	0
長期貸付金	0	1,000,000	△1,000,000
奨学貸付金	148,644,962	147,889,614	755,348
保証金	20,000	0	20,000
流動資産	2,679,839,682	3,027,405,342	△347,565,660
現金預金	2,577,375,349	2,862,151,651	△284,776,302
未収入金	74,802,492	149,562,157	△74,759,665
貯蔵品	784,000	506,500	277,500
販売用品	2,988,507	2,610,010	378,497
前払金	23,077,334	11,330,346	11,746,988
仮払金	812,000	1,224,678	△412,678
保証金	0	20,000	△20,000
資産の部合計	12,494,012,879	12,870,601,951	△376,589,072
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	498,326,706	513,796,807	△15,470,101
退職給与引当金	498,326,706	513,796,807	△15,470,101
流動負債	430,671,961	401,880,063	28,791,898
未払金	48,418,356	53,032,917	△4,614,561
前受金	342,747,500	305,097,500	37,650,000
預り金	39,506,105	43,749,646	△4,243,541
負債の部合計	928,998,667	915,676,870	13,321,797
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	15,307,295,901	15,216,218,866	91,077,035
第1号基本金	12,467,380,335	12,450,210,610	17,169,725
第2号基本金	1,700,000,000	1,630,000,000	70,000,000
第3号基本金	962,915,566	959,008,256	3,907,310
第4号基本金	177,000,000	177,000,000	0
繰越収支差額	△3,742,281,689	△3,261,293,785	△480,987,904
翌年度繰越収支差額	△3,742,281,689	△3,261,293,785	△480,987,904
純資産の部合計	11,565,014,212	11,954,925,081	△389,910,869
負債及び純資産の部合計	12,494,012,879	12,870,601,951	△376,589,072

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額642,956,105円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

購売その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,963,094,372円

4. 徴収不能引当金の合計額

2,205,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,626,727,093	1,568,732,400	△57,994,693
（うち満期保有目的の債券）	(1,626,727,093)	(1,568,732,400)	(△57,994,693)
合 計	1,626,727,093	1,568,732,400	△57,994,693
（うち満期保有目的の債券）	(1,626,727,093)	(1,568,732,400)	(△57,994,693)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,626,727,093		

(注) 上記の有価証券は全額各種引当資産で運用しているものである。

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,626,727,093	1,568,732,400	△57,994,693
株式	－	－	－
投資信託	－	－	－
貸付信託	－	－	－
合 計	1,626,727,093		
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,626,727,093		

(2) 後発事象

2025年4月1日付で学校法人清泉女学院と学校法人清泉女子大学は合併し、学校法人清泉女学院が存続法人となり、学校法人清泉女子大学は解散いたしました。